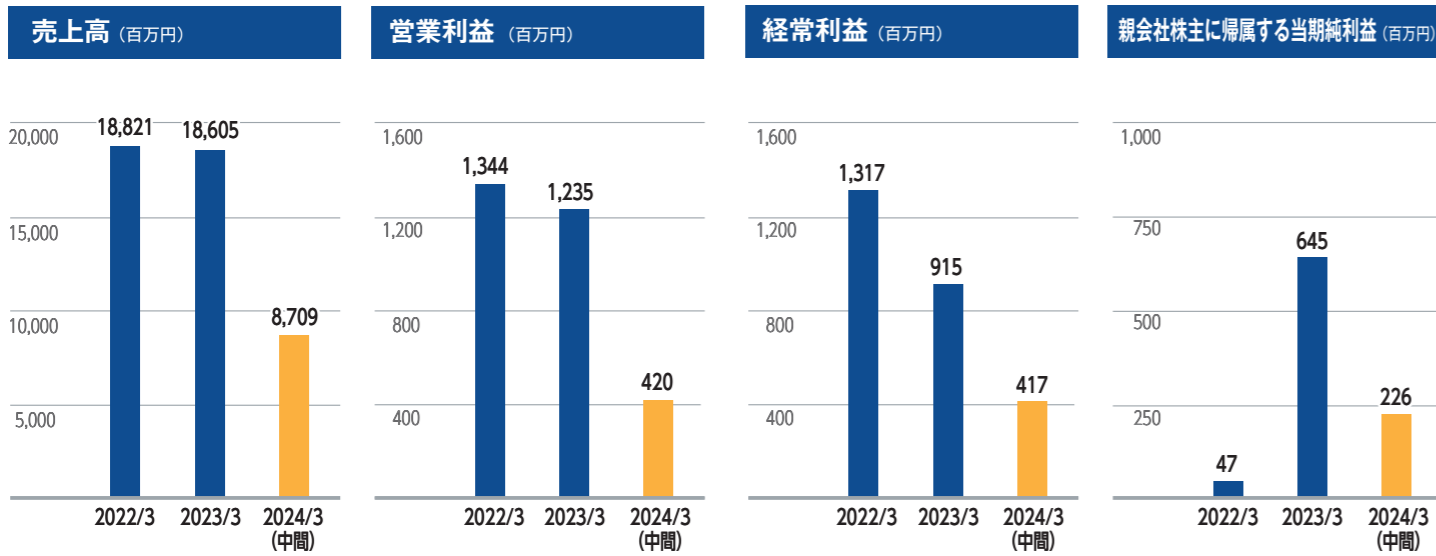


連結財務ハイライト



会社概要 / 株式の状況

会社概要 (2023年9月30日現在)

商号	ヤマシンフィルタ株式会社 (旧 山信工業株式会社) (英文名称 YAMASHIN-FILTER CORP.)
所在地	〒231-0062 神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8 日石横浜ビル16階
設立	1956年4月
事業内容	建設機械用フィルタ・産業用フィルタ・プロセス用フィルタ及び関連部品の製造・販売、ナノファイバーの開発・製造・販売
資本金	6,571百万円
代表者名	山崎 敦彦
従業員数	単体: 171名 連結: 775名
認定・取得	ISO9001:2015 (JIS Q 9001:2015) 認証取得 ISO14001:2015 (JIS Q 14001:2015) 認証取得

株主メモ

上場市場	東京証券取引所プライム市場
上場日	2014年10月8日 (東京証券取引所市場第二部)
証券コード	6240
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	定時株主総会については3月31日
配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel: 0120-288-324 (通話料無料) (受付時間: 土日祝日等を除く 平日午前9時～午後5時) 株式に関するお手続き (みずほ信託銀行) https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html
株式の売買単位	100株
公告掲載URL	公告は電子公告により行います。 http://www.yamashin-filter.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式の状況 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数 203,580,000株
発行済株式の総数 72,041,298株
株主数 23,082名

株主名	所有株数(千株)	持株比率(%)
株式会社やまびこホールディングス	12,055	16.7
株式会社あさまホールディングス	12,000	16.6
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,171	7.1
山崎 裕明	2,134	2.9
山崎 敬明	2,056	2.8
株式会社みなとホールディングス	1,800	2.4
山崎 敦彦	1,297	1.8
小村 良	1,227	1.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,017	1.4
株式会社三井住友銀行	900	1.2
株式会社けやきホールディングス	900	1.2
株式会社しらかばホールディングス	900	1.2

(注) 持株比率は自己株式1,010株を控除して計算しております。

株式等に関するマイナナンバーお届出のご案内

2016年1月から、社会保障、税、災害対策の行政手続きにおいてマイナナンバーの利用が開始されています。
株式等の税務関係の手続きでもマイナナンバーが必要となりますので、株主様のマイナナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

《上場株式等をお持ちの株主様》
証券会社等にて株式等を管理・購入・取引されている場合には、証券会社等へお届出いただく必要があります。
お手続き方法など詳細につきましては、証券会社等へお問い合わせください。
※不動産投資信託(REIT)、ETF、JDR等の国内証券取引所にて取引される株式以外の金融商品も含まれます。

《未上場株式をお持ちの株主様》
ご所有の株式の発行会社または株主名簿管理人にお届出いただく必要があります。
お手続きの詳細につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

マイナナンバーを記載する主な支払調書
* 配当金等に関する支払調書
* 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナナンバー制度について
マイナナンバー制度とは、国民一人ひとりに配布された番号によって、複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための社会基盤です。
(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号))

マイナナンバーの取扱いについて
マイナナンバーの取扱いは、法律により厳格な保護措置が設けられており、利用範囲は社会保障・税・災害対策の行政手続きに限定されています。

マイナナンバーの提供について
お届出が済んでいない株主様は、下記お問い合わせ先へマイナナンバーのお届出をお願いします。

マイナナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま …お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主さま …下記株主名簿管理人のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 フォンダイヤル 0120-84-0178



第69期 中間株主通信

(2023年4月1日～2023年9月30日)



ヤマシンフィルタ株式会社

証券コード: 6240

株主の皆様へ



代表取締役社長執行役員 山崎 敦彦

仕濾過事

ろかじにつかふる

ここに、第69期中間株主通信(2023年4月1日から2023年9月30日まで)をお届けいたします。

当社は建設機械フィルタの専門メーカーとして70余年に及び実績をもち、建設機械メーカーとともに性能・品質の向上にまい進してまいりました。

昨今におきましては、当社独自のナノファイバー技術を活用した新規事業領域への参入を進めており、エアフィルタ等への提供を開始しております。常に最高品質のフィルタを広く社会に送り出し、フィルタビジネスを通じて社会に貢献するという経営理念のもと、挑戦し続ける企業を目指してまいります。

引き続き、株主の皆様のご期待に応えるべく努力を続けてまいりますので、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年12月

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期末 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産	12,923	13,697
固定資産	12,658	12,630
有形固定資産	11,683	11,503
無形固定資産	172	209
投資その他の資産	801	917
資産合計	25,581	26,327

科目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期末 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債	3,343	3,887
固定負債	1,260	1,073
負債合計	4,604	4,961
純資産の部		
株主資本	20,523	20,678
その他の包括利益累計額	454	688
純資産合計	20,977	21,366
負債純資産合計	25,581	26,327

連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	前第2四半期 (2022年9月30日)	当第2四半期 (2023年9月30日)
売上高	9,123	8,709
売上原価	5,607	5,235
売上総利益	3,515	3,473
販売費及び一般管理費	2,994	3,053
営業利益	521	420
営業外収益	21	52
営業外費用	84	56
経常利益	458	417
特別利益	1	—
特別損失	17	67
税金等調整前四半期純利益	442	349
法人税等	171	123
四半期純利益	271	226
親会社株主に帰属する四半期純利益	271	226

Q1 2023年第2四半期(当第2四半期)の業績と取り組みについてお聞かせください。

A1 当社グループの主力事業である建機用フィルタ事業におきましては、中国市場において需要の低迷が継続する一方、主要地域である北米、日本、欧州、アジア市場において、建機の稼働時間と新車需要は概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、前期におけるコロナ禍からの回復需要に伴う増収の影響により、当第2四半期における当社の売上高は減収となりました。利益面では、当該外部環境変化への対応策として、適正価格への価格転嫁の実施により収益性の改善は図られたものの、アルミや鋼材等の主要原材料価格やエネルギーコストの高騰、セールスマックスや為替の影響により減益となりました。当社グループは、既存のガラス繊維を使用したフィルタ製品から、環境負荷低減に貢献するナノファイバーを使用したロングライフのフィルタ製品やフィルタの汚染度・交換頻度を感知するセンサ技術を搭載した高付加価値フィルタ製品の主要得意先への提案を進めており、各建機メーカーの新機種への製品供給が開始されております。また、カーボンニュートラルへの取り組みの一環として、バイオマス樹脂を用いたナノファイバーの開発、リサイクル樹脂の不織布を用いたフィルタ製品の開発を推進しております。

一方、減益要因となっている原材料価格やエネルギーコストの高騰に対しては、適正価格への更なる価格転嫁を行うとともに、原価改善の取り組みとして、プロジェクト「PAC23」の推進に加え、設計開発段階での機能や材料の見直し、生産プロセスの簡素化、部品の共通化、品質管理の強化を行うことにより、製品ライフサイクル全体でのコストの削減に取り組み、利益の改善に努めてまいります。更には、サプライチェーンの見直しや生産地移管によるグローバル生産供給体制の構築により、原材料調達の安定化と物流コストの低減を実現することで、外部環境変化やリスクへの適応力の強化を図り、資本効率の更なる改善と収益性の拡大に努めてまいります。

エアフィルタ事業におきましては、主力製品であるビル空調用フィルタの交換需要の回復等により、売上高は増加いたしました。利益面では、価格転嫁の実施、生産効率の改善、経費削減の効果により、大幅な増益となりました。また、新たにロングライフ・低圧損・高捕集率のナノファイバー製エアフィルタ「NanoWHELP®(ナノウェルプ)」のオフィスビル、商業施設、ホテル、病院、工場などへの採用が漸次進展しております。「NanoWHELP®」は、その素材の特性により他社製エアフィルタと比べて、年間で約30%近いCO₂の削減効果があるとともに、光熱費も大きく低減できる製品であることから、温室効果ガス削減のための有用な手段の一つとして、ビル用空調システム市場を中心に今後大きく成長することが見込まれます。「NanoWHELP®」は、エアフィルタ性能規格として最も権威のあるアメリカ暖房冷凍空調機学会(ASHRAE)の定めるエアフィルタの性能等級において高い等級を取得しており、この高い競争力と信頼性を生かし、今後、欧米市場をはじめとした、海外市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

これらの取り組みの結果、当第2四半期の売上高は87億9百万円(前年

同四半期比4.5%減)となり、営業利益は4億20百万円(同19.3%減)、経常利益は4億17百万円(同8.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億26百万円(同16.7%減)となりました。

Q2 2024年3月期(通期)の業績予想と取り組みについてお聞かせください。

A2 建機用フィルタ事業では、通期の業績見通しを公表した2023年5月15日時点と比較し、当第2四半期累計期間においては、中国を除く主要市場における需要は堅調に推移し、当社の売上高は想定を上回る水準で推移いたしました。しかしながら、第3四半期以降、需要は全体では緩やかな減少傾向にあることから、売上高は前回公表値を下回る見通しであります。一方、利益面では、得意先への価格転嫁の進展、原材料コストの高騰や円安の進行によるコスト増加に対する原価低減活動の効果などにより、営業利益は前回公表値を上回る見通しであります。また、当社はグループ経営の効率化および競争力強化を目的とし、北米拠点である連結子会社YAMASHIN AMERICA INC.の事業構造改革を実施しております。

エアフィルタ事業では、主要製品である、ビル空調用フィルタの交換需要は回復傾向にあるものの、売上面ではセールスマックスの影響等により前回公表値を下回る見通しであります。一方、利益面では価格転嫁の実施、生産効率の向上、経費削減効果により、営業利益は前回公表値と同程度が見込まれます。

その結果、通期の業績は、売上高173億90百万円(前期比6.5%減)、営業利益8億20百万円(同33.6%減)、経常利益8億60百万円(同6.0%減)、親会社株主に帰属する当期期純利益5億20百万円(同19.4%減)を予想しています。

なお、2024年3月期の想定為替レートにつきましては、米ドル145円、ユーロ155円に変更いたします。今後、市場環境の変化が業績等に影響を与える場合には速やかに開示いたします。

Q3 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A3 当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、将来の成長に向けた戦略的投資に必要な内部留保の充実と連結配当性向、配当利回り、総還元性向並びにDOE(株主資本配当率)を踏まえた利益還元とのバランスを勘案して決定することとしております。上記の基本方針並びに当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案し、中間配当につきましては1株につき3円とすることとし、期末配当予想につきましては1株につき3円とします。これにより、年間の配当予想は6円となる予定です。

株主の皆様には今後とも末永いご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

IR伝言板

社外取締役からのメッセージ

ヤマシンフィルタはかねてから取締役会の多様性を重んじており、2023年6月に初めての女性取締役を登用しました。経営の中枢に新たな価値観・視点が加わり、更なる企業価値向上につなげていきます。

ヤマシンフィルタは、「YAMASHIN NANO FILTER®」をはじめ世界に誇れる技術を有する一方で、それに見合った知名度を確立できていない現状があり、大変残念に思っています。

当社は培ってきた高い技術力で社会貢献や環境保全に関与できる企業です。あとはそれを広く社会に向けてPRしていけるか。そこが、更なる企業価値向上に向けての鍵となるはずです。

私は、放送の仕事、アナウンススクールでの後進の育成、そして大学で教鞭を執る現在の経験から、若者から高齢者まで、コミュニケーション能力の低下が深刻だと感じています。企業価値を高めるためにも、まずは社内のコミュニケーションを活発にして問題に対応していくことが必要ではないでしょうか。人との関わりにおけるすべての基礎はコミュニケーションにあることを伝えていきたいと思っております。



社外取締役 吉川 美代子

1977年に現株式会社TBSホールディングスに入社し、アナウンサー、キャスターとして活躍。TBSアナウンススクール校長を兼任。2014年に同社退職後、京都産業大学の現代社会学部客員教授に就任。

フィルタビジネスを通じた社会的課題解決



ヤマシンフィルタの環境配慮製品

当社は社是「仕濾過事」のもと、フィルタビジネスを通じて社会に貢献すべく、今後もさまざまなフィルタ製品を提供してまいります。地球温暖化をはじめ環境問題への企業対応が重視される昨今、当社では製品のライフサイクルの各過程に着目し、環境に配慮した建機フィルタやエアフィルタ製品の開発・生産を積極的に推進しています。

使用 廃棄

ロングライフフィルタの更なる長寿命化

ナノファイバーを使用した大型建機向けリターンフィルタおよびラインフィルタは、大幅なロングライフ化を実現することで、廃棄物量の削減に寄与。リターンフィルタの交換時間が1,000時間*のところ、ガラス&ナノファイバー製リターンフィルタで2,500時間、ラインフィルタもナノファイバーの効果により、同シヨベルでの交換時間は 2,000時間の長寿命を達成。

*ガラス繊維のみを使用したフィルタ製品

使用 廃棄

CO₂排出量削減に貢献するエアフィルタNanoWHELP®

ナノファイバーを使用した「NanoWHELP®」はフィルタ性能・環境対応性で高い評価を獲得(米国規格のMERV14を取得)。NanoWHELP95は、当社比でCO₂排出量を年間23%削減でき*、データセンター、病院、公的施設等に採用実績あり。

2022年度のNanoWHELP®の販売数量は初年度に比べ6倍となり、今後もさまざまな場所で健康を守る製品として採用を拡大予定。

*第三者保証書取得済み

使用 廃棄

繰り返し使用できるマスク製品

「究極のヤマシン・フィルタマスク Zexeedゼクシード®」をはじめ、当社のマスク製品は、マイクロレベルより更に細かいナノファイバーを3次元多孔構造で組み合わせたフィルタで、ウイルス飛沫、花粉、PM2.5への暴露を防ぐ。高い捕集力を実現、かつ長時間使用でも性能低下がごくわずかな高性能マスクであり、洗って繰り返し使うことで省資源、廃棄物量の削減に貢献。



原材料調達・製造

フィルタろ材への環境負荷低減素材の活用

CO₂の排出削減と化石資源への依存低減に向けた循環型素材の確立を目指すため、従来の石油由来のPET樹脂から、バイオマスを使用したPETのろ材開発を推進中。

ろ材にバイオマスPET、サポート材にリサイクルPETを使用することで、フィルタ1本当たり約30%のCO₂排出量削減が可能(社内試算)。

輸送

トランスミッション用フィルタ軽量化

当社の鉄製カートリッジタイプのトランスミッション用フィルタに代わり、エレメント交換部品の材料を樹脂に変更することで、約半減の軽量化に成功。製造過程だけでなく製品輸送中のCO₂排出量の削減にも貢献。

News & Topics

ESG投資指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初選定されました

ヤマシンフィルタは、この度「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初めて選定されました。

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築された本インデックスは、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラル*1となるよう設計されています。また低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI経営品質スコア*2により改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れています。

本インデックスは、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のESG投資におけるパッシブ運用ベンチマークとして採用されています。今後も当社は、グローバルに展開するグループ各社と一体となって、総合フィルタメーカーとして「環境」「空気」「健康」をテーマに持続可能な社会・経済活動に貢献する企業として社会的責任を果たしていく所存です。

*1 業種の偏りが発生することを避けるため、親インデックスであるFTSE Japan All Cap Indexの業種比率を考慮し構成銘柄を選定。

*2 低炭素経済を推進するために2017年に設立されたイニシアチブ「Transition Pathway Initiative(TPI)」が、企業の温室効果ガス排出量および低炭素への移行に関連するリスクと機会の管理の質を評価したものの。